

障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究 (第8期 調査最終期)

—第8回職業生活前期調査(令和4年度)・第8回職業生活後期調査(令和5年度)—

(調査研究報告書 No.181) サマリー

【キーワード】

パネル調査 長期縦断調査 キャリア形成 職業サイクル 職業人生 労働条件
満足度 身体障害 知的障害 精神障害 視覚障害 聴覚障害 肢体不自由
内部障害 合理的配慮 就労率 中高年期 障害の重度化 東日本大震災
新型コロナウイルス感染症

【要約】

2007年度に開始した「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」において、2008年度から2023年度までの16年間、2年ごとの8期にわたって実施した全調査が完了した。

本調査研究報告書では、第1期から第8期までを通したパネル調査の特徴を活かし、障害のある労働者の職業サイクルの概略の理解に資する各種分析結果をまとめた。

障害者の就労率、就業形態、職種、勤務時間、給与、賞与、働く理由等が年齢を重ねることでどのように変化したかについて分析した結果を世代別・障害種類別にまとめるとともに、中高年期における障害の重度化の影響、東日本大震災及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響をそれぞれ示し、今後の課題等を整理した。

1 執筆担当（執筆順）

稲田 祐子	（障害者職業総合センター社会的支援部門	主任研究員）	2024 年度
武澤 友広	（障害者職業総合センター社会的支援部門	上席研究員）	2023 年度～ 2024 年度
堀 宏隆	（障害者職業総合センター社会的支援部門	上席研究員）	2023 年度～ 2024 年度
野口 洋平	（障害者職業総合センター社会的支援部門	主任研究員）	2022 年度～ 2023 年度
田川 史朗	（障害者職業総合センター社会的支援部門	研究協力員）	2022 年度～ 2024 年度
山中 美穂子	（障害者職業総合センター社会的支援部門	研究協力員）	2023 年度～ 2024 年度

2 研究期間

2022 年度～ 2024 年度

3 報告書の構成

- 第 1 章 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究の背景・目的・方法
- 第 2 章 障害のある労働者の職業サイクル全般の単純集計
- 第 3 章 中高年期における障害の重度化が働き方等に与える影響
- 第 4 章 大きな社会情勢の変化の影響についての分析
- 第 5 章 総合考察
- 第 8 期の調査結果及び巻末資料

4 調査研究の背景と目的

「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」（以下「本調査研究」という。）における「職業サイクル」とは、誕生から死亡に至るまでの「ライフサイクル」になぞらえ、職業人生における労働者の就職、就業の継続、休職や復職、離職や再就職、キャリア形成、そして最終的な職業人生からの引退に至る多くの労働者に共通する経験の全体を捉えた造語である。

障害者の安定した円滑な就業を進めていくためには、単に就職だけや作業場面等の狭い視点ではなく、職業サイクルの全体像をとらえ、様々な局面における状況と課題を把握し、これに応じたきめ細かい雇用対策を進めていくことが不可欠である。

本調査研究は、多様な障害者を対象とした長期縦断調査（パネル調査）の単純集計等により、職業サイクルの全過程にわたる状況を把握し、企業における雇用管理の改善や障害者の円滑な就業の実現に関する今後の施策展開のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

5 調査研究の方法

（1）本調査研究の対象

本調査研究は、職業人生の開始から年月の浅い若年期の者（2008 年度の調査開始時点で 40 歳未満）を対象とする「職業生活前期調査（以下「前期調査」という。）」と、一定の就業経験

を持つ壮年・中年期の者（2008年度の調査開始時点で40歳以上）への「職業生活後期調査（以下「後期調査」という。）」を16年間の調査対象者とし、職業サイクルの把握を目指した。

調査対象者は、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害のいずれか、またはこれらの重複障害があり、調査開始時点での年齢は、下限を義務教育終了後の15歳、上限を概ね55歳とし、企業や自営業で週20時間以上就労している者を対象とした。調査対象者は、当事者団体等、障害者を多数雇用する事業所、職業リハビリテーション機関の協力を得て募集を行い、第1期の調査開始時に登録した対象者1,026人に、第3期に追加登録を行った241人を加え、本調査に登録した対象者は1,267人とした。なお、登録者は、離職しても、その後のキャリア形成の状況を確認するため、継続的に調査対象とした。

(2) 調査の内容及び実施方法

障害のある労働者の職業サイクルについて、就業状態や職種等の外的な状況だけでなく、内面的な職業の意義や満足度からも捉えるとともに、合理的配慮の提供や地域支援の状況、また、結婚や子どもの誕生、家族状況の変化等のライフサイクル、さらに、社会情勢の大きな変化等との密接な関係によるものと捉え、総合的な調査内容とした。原則として第1期から第8期まで共通の内容を調査したが、一部、隔回の質問項目があり、また、法制度や問題意識の変化等による項目や選択肢の変更・追加も行った。

6 調査研究の内容

(1) 障害のある労働者の職業サイクル全般の単純集計

本調査が、パネル調査であることの大きな利点は、一人一人の障害のある労働者の職業生活が年齢や時代とともにどう変化してきたのかを追跡して俯瞰することができることである。また、労働者の職業サイクルは、年齢による一般的な傾向だけでなく、出生年代による特徴を有する。

このような、パネル調査の利点を活かしつつ、個々人を越えた一定の傾向を明らかにするため、調査回答者を出生年代（以下「世代」という。）に分けて、それぞれの世代（①1983～1992年度生まれ、②1973～1982年度生まれ、③1963～1972年度生まれ、④1946～1962年度生まれ）の経時的変化を追跡することにより、世代別の職業サイクルの特徴を明らかにする分析を実施した。

【世代別、障害種類別の職業サイクルの特徴】

職業生活の様々な局面における障害者の状況を分析したところ、以下の傾向がみられた。

- ・就労率は1946～1962年度生まれにおいては、第5期以降に低下する傾向がみられた（図）。
- ・1963～1972年度生まれは他の世代よりも正社員が多く、給与が高い等の世代の影響も認められた。
- ・職種については、視覚障害では「医療や福祉に関わる仕事」の割合が高く、肢体不自由及び内部障害では「事務の仕事」の割合が高い。知的障害では「清掃やクリーニングなどのサービス業」や「ものを作る仕事」の割合が高くなっていた。

- ・仕事を辞めた理由については、世代にかかわらず、「自己都合」が多く選ばれており、「体調不良」で離職する者は1946～1972年度生まれに多かった。「体調不良」で辞めた者の割合が最も高かった障害種類は内部障害であった。

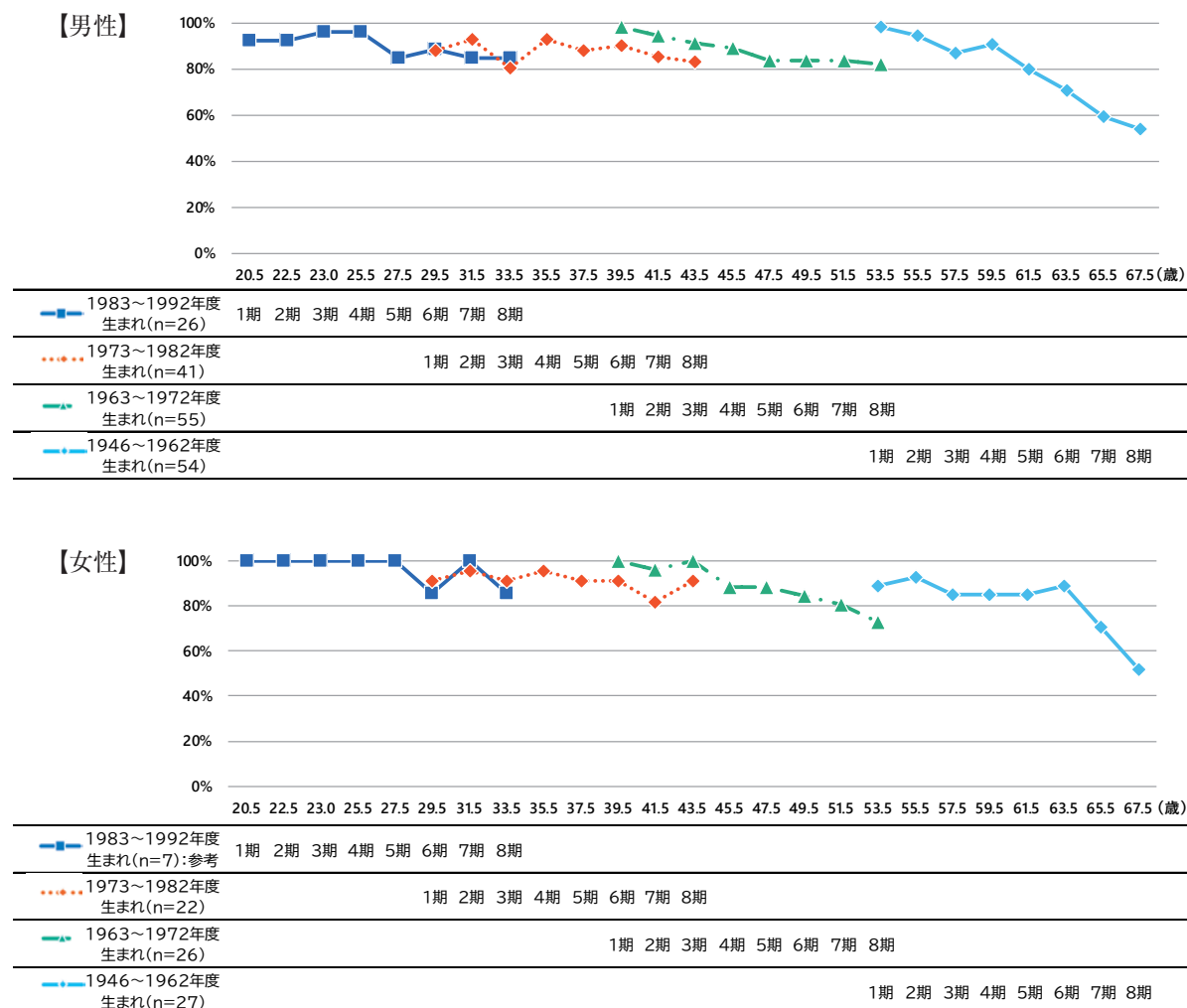


図 4 世代を重ね合わせた就労率の経時的変化（グラフ横軸は年齢範囲の中央値を示す）

【障害者にとっての職業の意義】

障害者にとっての職業の意義を分析したところ、以下の傾向がみられた。

- ・仕事をする理由として当てはまる度合いが他の選択肢と比較して最も高かったのは「収入を得るため」であり、仕事の満足度は「給料と待遇」が他の選択肢と比較して最も低いという結果であった。
- ・仕事において重視することについては、視覚障害では「自分の能力・経験が発揮できること」や「仕事の内容」を、知的障害や精神障害では「勤務時間や休日」をそれぞれ重視する傾向にあった。

【個人の障害と職場や地域環境因子】

職業サイクルと関連が想定される環境因子を分析した結果、以下の傾向がみられた。

- ・ 肢体不自由と内部障害、精神障害では、世代や年齢にかかわらず、障害の内容を会社や職場の「ごく一部の人だけに説明」している者が多い傾向が認められた。
- ・ 最も若い世代である 1983～1992 年度生まれでは「作業手順をわかりやすくしたり、仕事をやりやすくすること」が必要な職場での配慮として選ばれた割合が高く、実際に理解や配慮がある項目としての割合も高くなっていた。
- ・ 仕事に関する相談先としては、世代、年齢、障害種類によらず、「家族や身近な人」の割合が高くなっていた。

【職業生活と関連する日常生活】

職業サイクルと関連が想定される日常生活に関する要因の分析を行った結果、以下の傾向がみられた。

- ・ 1973～1982 年度生まれは結婚している者の割合が緩やかに上昇し、子どもがいる者の割合も緩やかに上昇していた。
- ・ いずれの世代、障害種類においても、誰かと一緒に暮らしている者の割合が高くなっていた。
- ・ 経済的なことに関する相談先については、家族や身近な人が主要な相談先であった。

【考察】

本集計結果から明確になったのは、就職、職場定着、合理的配慮の提供といった職場環境の変化、ライフイベントといった職業人生における経験の具体的な状況である。このような「障害者の職業人生」における変化への適応を支えることの重要性を示すことができたことが結果の意義と考える。

(2) 中高年期における障害の重度化が働き方等に与える影響

【分析の目的及び方法】

本調査研究で取得したパネルデータは、同一人物について最長で 14 年間の変化を追跡しており、その中には障害の重度化を経験している障害者が含まれている可能性がある。障害の重度化の前後での働き方や就労面のニーズの変化を、44 歳以下での重度化群と 45 歳以上での重度化群に分けて分析することで、中高年期において障害の重度化があった場合に特徴的な配慮事項や就労面のニーズを明らかにすることを目的として分析を行った。

本調査研究で取得したパネルデータにおいて、「障害の重度化があった」と捉えることができる回答があり、かつその直前と直後の調査期を併せた 3 期連続の回答を取得できた者を分析対象者とした。そして、「障害の重度化があった」と捉えることができる回答をした調査期における回答者の年齢が 44 歳以下か 45 歳以上かで群を分けて、障害の重度化の時期の前後での働き方や就労面のニーズの変化を比較することで、中高年期における障害の重度化に特徴的な配慮事項を明らかにすることとした。

【結果】

主要な結果は以下のとおりである。

- ・ 障害の重度化を捉えた調査期における分析対象者の年齢が中高年期に該当する 45 歳以上群は、青壮年期に該当する 44 歳以下群と比較して、重度化を捉えた調査期の前の調査期において「正社員」であった者のうち、重度化を捉えた調査期において「正社員以外」に変わった者の割合が少なかった。
- ・ 45 歳以上群では障害の重度化を捉えた調査期の前の調査期から配置転換を経験した者が複数いたが、44 歳以下群ではそのような者はいなかった。

【考察】

中高年期における障害の重度化後の配置転換の多さは顕著であったが、配置転換が加齢による機能低下への対処を目的として行われているのか、それとも年齢に応じたキャリア形成の目的で行われているのかについては明らかになっておらず、今後の検討が必要である。

(3) 大きな社会情勢の変化の影響についての分析

【分析の目的及び方法】

本調査研究の期間中に発生した、東日本大震災（2011 年 3 月）、新型コロナウイルス感染症拡大（2020 年～）について、それぞれが障害者の就業及び生活に与えた影響について、隔年の同一質問以外に、影響の質的側面を中心に自由記述形式で問う質問項目を設定した。東日本大震災については第 3 期、新型コロナウイルス感染症拡大については第 7 期後期調査及び第 8 期前期調査において調査した。

【東日本大震災の影響】

東日本大震災の影響については、回答者自身の体験や家族や仕事先で起きたこと、また、それらの体験の中で特に困っていることなどについて自由記述形式で回答を求めた結果、特に就業・生活への直接的な影響に限らず、震災時の経験について、職場待機・帰宅困難やライフラインの寸断に関するものが多かった。障害特性による困りごとについて、聴覚障害者からの回答が多く、後期調査の回答では内部障害に関するものも比較的多かった。心理的な内容としては、前期調査の回答で悲しみ等の感情の出現についてのものが比較的多く、人生観・価値観の変化についてのものもあった。直接の仕事の変化としては、特に前期回答で仕事が減った・離職したことに関する記述が比較的多かった。その他、防災に関することやボランティア・募金等の被災地支援、原発に関することもあった。また、特に影響はなかったという回答もあった。

【新型コロナウイルス感染症拡大の影響】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響についても同様に、新型コロナウイルス感染症への対応により、仕事や日常生活における「変化があった」と回答した者に対し、その具体的な内容を自由記述形式で回答を求めた結果、新型コロナウイルス感染症が、障害者の日常生活や就業生活に多大な影響を与えたことが記述されていた。外出の自粛要請や感染対策の影響、外出機会の減少による運動不足、社会的交流の制限、生活リズムの乱れに直面した状況も記述されていた。仕事への影響としては、在宅勤務やオンライン業務の増加、職場環境の変化があり、労

働時間や収入の減少、長期休業の発生が見られた一方、特別対応の必要等により一部業種では業務量の増加も見られた。

【考察】

以上の結果は、地域の支援機関による障害者の就労支援や、企業の対応については、平時の対応だけでなく、非常時も想定し準備・対応できるようにすることも重要であることを示しており、今回の調査結果も、その検討のための重要な情報として活かしていくことが重要である。

(4) 総合考察

本調査研究報告書では、障害のある労働者の職業サイクルの特徴とそれに影響することが想定される多様な要因の状況を把握するため、パネル調査の利点を活かした分析として、同一者の経時的な変化の分析、中高年期における障害の重度化が働き方に与える影響の分析、大きな社会情勢の変化による影響の分析を実施した。

【職業サイクルの特徴】

職業サイクルは個人の障害や職業経験といった個人要因と、雇用環境、事業主が提供する合理的配慮等の環境因子との相互作用として捉えることが適切である。また、職業サイクルはライフイベントからの影響を受けるため、職業生活・職業人生の課題や支援ニーズ等について、職業場面だけでなく、生活上の課題や家庭状況、加齢等との相互作用として職業サイクルを捉え、その内容を明確にすることで、労働者であり生活者でもある障害者の就労と生活の一体的支援の充実につなげていくことも重要である。今後、職業サイクルの特徴を相互作用の分析に基づき明らかにする必要がある。

【中高年期における障害の重度化が働き方に与える影響】

中高年期において障害が重度化した場合は配置転換を経験しやすいことが示唆された。また、青壮年期に障害が重度化した場合は、「作業手順をわかりやすくしたり、仕事をやりやすくすること」に関する配慮を希望する者が増える傾向や、就業形態が変わる者が一定程度いることが示された。これらの世代による影響の原因について十分理解した上で、年齢に応じた支援のあり方を検討することが重要である。

【大きな社会情勢の変化の影響】

東日本大震災とコロナ禍のような大規模な災害時には、障害者の職業生活の安全等の確保が危機にさらされる状況が明確になった。このような緊急事態への対応として、事業主には安全と健康の確保、情報提供の強化、雇用の維持に向けた対応が求められる。また、支援機関は本調査研究から示唆された大規模災害時における障害者の職業生活上の支援ニーズに的確に対応できる準備、体制整備を平時から進めておくことが重要であろう。

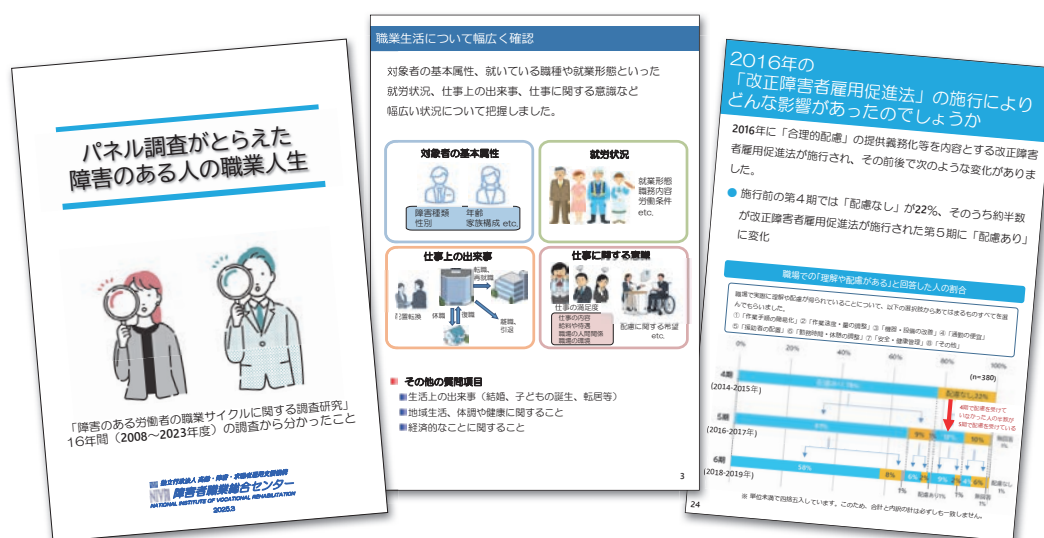
【今後の課題】

2023年度に16年間の調査は終了し、その分析結果を効果的に活用することが重要である。また、要因間の関連（例：勤務時間と給与）が想定されることから、相互作用についての分析が必要であり、後継研究で実施する予定である。相互作用の分析により、どのような要因や働きかけが障害者の職業サイクルに影響を与えるのかといった相互関連性について理解を深め、

個別的で多様な支援ニーズに対応できる職場の雇用管理や専門的支援のあり方をより総合的に検討することが可能になると考える。

7 研究成果の活用・普及方法

本調査研究の分析結果は、行政機関をはじめとして、障害者関係団体、事業主関係団体及び事業主、就労支援機関等において活用されることが期待される。また、本調査研究成果を分かりやすくまとめ、関係者に啓発するための資料として「パネル調査がとらえた障害のある人の職業人生」を作成しており、今後効果的に活用していくことが重要である。



<https://www.nivr.jeed.go.jp/research/kyouzai/kyouzai84.html>

8 関連する研究成果物

- ・ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究，資料シリーズNo. 50，2010，同No. 54，2010
- ・ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第2期），調査研究報告書No. 106，2012
- ・ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第3期），調査研究報告書No. 118，2014
- ・ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第4期），調査研究報告書No. 132，2016
- ・ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第5期），調査研究報告書No. 148，2019
- ・ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第6期），調査研究報告書No. 160，2021
- ・ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第7期），調査研究報告書No. 170，2023
- ・ パネル調査がとらえた障害のある人の職業人生，2025